

平成 30 年 10 月 29 日  
内閣府（防災担当）  
消 防 庁  
気 象 庁

## 11月1日に緊急地震速報の訓練を行います ～ 訓練参加機関をお知らせします～

11月5日の津波防災の日になみ、平成30年11月1日（木）に緊急地震速報の全国的な訓練を実施します。この度、訓練に参加する機関等を下記のとおり取りまとめましたのでお知らせします。

### 記

#### 1．訓練の内容

平成30年11月1日（木）10時00分頃に、気象庁が訓練用の緊急地震速報（以下「訓練報」といいます。）を配信します。訓練を実施する国の機関や地方公共団体、学校、民間企業等は、訓練報を受けて、防災行政無線、建物等の館内放送、専用受信端末などによる報知を行います。また、訓練の参加者は、訓練実施機関が行う緊急地震速報の報知にあわせて、安全な場所に移動するなどの身を守る行動訓練を行います。

また、訓練の方法には、上記のような訓練報を活用する方法以外にも、専用受信端末の訓練用機能を活用するもの、気象庁が提供する訓練用動画を利用するもの、スマートフォンの訓練用アプリを利用したものなどがあります。

訓練の詳細については、平成30年10月9日の気象庁報道発表資料を御覧ください。

（[http://www.jma.go.jp/jma/press/1810/09b/20181109\\_eewkunren.html](http://www.jma.go.jp/jma/press/1810/09b/20181109_eewkunren.html)）

訓練報は、テレビやラジオ等の放送波、携帯電話（スマートフォンを含む）による一斉同報機能（緊急速報メール/エリアメール）では報知されません。ただし、一部の市区町村においては、CATV放送やコミュニティFM放送による訓練用の緊急地震速報の配信や、緊急速報メールによる訓練用の避難指示等の配信が行われる場合があります。訓練の内容は、各市区町村に御確認ください。

#### 2．訓練参加機関

緊急地震速報の訓練を実施する予定の機関等は次のとおりです（数字は10月26日現在）。

（1）地方公共団体：全都道府県（47団体）及び全市区町村（1,741団体）

このうち行動訓練や情報伝達訓練を実施する団体：1,128団体

1,128団体のうちJアラートを活用し住民への情報伝達手段を起動させる団体：874団体

（2）中央府省庁：20府省庁

（3）地方支分部局等：737組織

（4）緊急地震速報の訓練報を配信する事業者：8事業者

（5）民間企業、各種団体等：842か所

訓練参加機関の詳細は別紙を御参照ください。

### 3. 訓練に関する留意事項

- ・ 気象・地震活動の状況等によっては、訓練報の配信を急ぎょ中止する場合があります。なお、中止を決定した場合には、速やかに気象庁ホームページ等でお知らせします。
- ・ 気象庁からの訓練報を利用しない機関では、10時00分頃以外の任意の時間に訓練が実施される場合があります。

#### <連絡・問合せ先>

##### 【緊急地震速報訓練 関係】

緊急地震速報の訓練の内容に関する問合せ

気象庁地震火山部管理課地震津波防災対策室 池田、菅沼

Tel 03-3212-8341 (内4666、4662) Fax 03-3212-2857

国の機関等における訓練の実施に関する問合せ

内閣府政策統括官(防災担当)付

参事官(地方・訓練担当)付 安部、木藤

Tel 03-3503-9394 (直通) Fax 03-3502-6034

地方公共団体の訓練の実施に関する問合せ

消防庁国民保護・防災部防災課 震災対策係 木村、片山

Tel 03-5253-7525 (内43132) Fax 03-5253-7535

##### 【津波防災の日 関係】

津波防災の日に関連する地震・津波防災訓練等の取組状況に関する問合せ

内閣府政策統括官(防災担当)付

参事官(地方・訓練担当)付 笠井、二木

Tel 03-3503-9394 (直通) Fax 03-3502-6034

# 11月1日に実施する緊急地震速報訓練に参加予定の地方公共団体

(1) 参加予定の地方公共団体：都道府県(47団体)及び市町村(1,741団体)

参加予定団体のうち、緊急地震速報を活用した情報伝達訓練や行動訓練を実施する団体(1,128団体)内訳は以下のとおり(以下の各項目を重複して実施する団体があります。)

- ・ 住民参加による避難訓練を実施する団体(17団体)  
(太字は津波を想定した避難訓練を実施する団体(12団体))

北海道	帯広市	兵庫県	佐用町	徳島県	-	大分県	津久見市	沖縄県	本部町
埼玉県	宮代町	和歌山県	田辺市	香川県	直島町	鹿児島県	志布志市		
新潟県	出雲崎町		有田川町		琴平町		瀬戸内町		
富山県	魚津市		日高町		多度津町	沖縄県	豊見城市		

- ・ 住民参加による緊急地震速報対応行動訓練( )を実施する予定の団体(180団体)  
緊急地震速報を受けて行う、シェイクアウト訓練を始め地震の揺れから身を守る訓練

北海道	釧路市	石川県	穴水町	兵庫県	高砂市	徳島県	-	熊本県	-
	千歳市	福井県	坂井市		川西市		鳴門市		熊本市
	新篠津村	山梨県	甲府市		丹波市		三好市		八代市
	俱知安町		山梨市		南あわじ市		上勝町		人吉市
	新十津川町		甲斐市		たつの市		美波町		水俣市
	礼文町		笛吹市		福崎町		海陽町		玉名市
	利尻富士町		上野原市		太子町		北島町		山鹿市
	幌延町		中央市		佐用町		上板町		宇土市
岩手県	宮古市		南部町	奈良県	広陵町		東みよし町		上天草市
	遠野市		昭和町	和歌山県	和歌山市	香川県			宇城市
	陸前高田市	長野県	忍野村		有田市		高松市		阿蘇市
	山田町		辰野町		高野町		丸亀市		天草市
福島県	会津坂下町	岐阜県	飯綱町		日高町		坂出市		合志市
群馬県	吉岡町		本巣市		印南町		善通寺市		和水町
	嬬恋村		郡上市		串本町		観音寺市		大津町
埼玉県	所沢市		下呂市	岡山県	若桜町		さぬき市		菊陽町
	加須市	愛知県	笠松町		北宋町		三豊市		産山村
	春日部市		豊橋市		総社市		土庄町		西原村
	越谷市		瀬戸市		新見市		小豆島町		甲佐町
	久喜市		安城市		瀬戸内市		三木町		山都町
	鶴ヶ島市		東海市		赤磐市		直島町		湯前町
	白岡市		大府市		真庭市		宇多津町		球磨村
	毛呂山町		知多市		美作市		綾川町		あさぎり町
	鳩山町		知立市	広島県	広島市		琴平町		苓北町
	寄居町		豊山町		呉市		多度津町	大分県	豊後高田市
	宮代町		阿久比町		三原市		まんのう町		宇佐市
	杉戸町		東浦町		大竹市		松山市		由布市
千葉県	旭市	京都府	設楽町		安芸高田市	愛媛県	松野町		姫島村
	鴨川市		宮津市		江田島市		鬼北町	宮崎県	小林市
	南房総市		伊根町		海田町	高知県	香南市		高鍋町
	長南町		亀岡市		大崎上島町		大豊町		西米良村
東京都	瑞穂町	大阪府	箕面市		神石高原町		仁淀川町		都農町
新潟県	田上町	兵庫県	菅屋市	山口県	防府市		佐川町		日之影町
富山県	魚津市		豊岡市		光市		日高村		枕崎市
石川県	野々市市		加古川市		和木町	福岡県	久留米市	鹿児島県	志布志市
	宝達志水町		西脇市		下松市		大川市	沖縄県	豊見城市

- ・ 住民への情報伝達手段を起動させる団体(874団体)
- ・ 地方公共団体職員を対象とする緊急地震速報対応行動訓練等を実施する団体(374団体)
- ・ 庁内放送を起動させる団体(438団体)

## (2) 国の機関

中央省庁：20府省庁

内閣官房、内閣法制局、内閣府、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、消防庁、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、特許庁、国土交通省、国土地理院、気象庁、海上保安庁、原子力規制庁、復興庁  
(公表可とされた府省庁名を記載)

地方支分部局等：737組織

## (3) 緊急地震速報の訓練報を配信する事業者：8事業者

オールソリューション株式会社、安全・安心サポート株式会社、株式会社エイトー、株式会社かなめ技術開発、ストラテジー株式会社、株式会社ドリームウェア、南海電設株式会社、特定非営利活動法人リアルタイム地震・防災情報利用協議会

## (4) 民間企業・各種団体等(関係省庁経由で確認した箇所数)：842か所

さらに詳細な機関名等は、以下の訓練特設ページ(気象庁ホームページ内)に掲載しています。  
<http://www.data.jma.go.jp/svd/eew/data/nc/kunren/2018/02/kunren.html>